

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(環境県民局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

特に重点的に取り組む施策

(1)人口減少対策

- ・ 高等教育推進費 [環境県民局] …… 216
- ・ わたらしい生き方応援拠点づくり事業 [環境県民局] …… 218

(2)人手不足対策

- ・ 私学振興補助金 [環境県民局] …… 279

(5)被爆・終戦80年における平和の取組

- ・ 地域文化拠点強化事業 [環境県民局] …… 332

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1)県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 [環境県民局・健康福祉局・教育委員会] …… 343
- ・ 消費者行政活性化・推進事業 [環境県民局] …… 345
- ・ 地球温暖化対策推進事業 [環境県民局] …… 347
- ・ 海ごみ対策推進事業 [環境県民局] …… 350
- ・ ツキノワグマ対策事業 [環境県民局] …… 352
- ・ 高等学校等就学支援金事業 [環境県民局・教育委員会] …… 435

物価高・米国関税措置への対応

- ・ 学校燃料費高騰対策事業 [環境県民局・教育委員会] …… 499
- ・ 学校給食等負担軽減事業 [環境県民局・教育委員会] …… 509

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担 当 課	高等教育担当	取組 の 方向	③ 高等教育の充実
事 業 名	高等教育推進費（一部国庫）【一部新規】		⑦ リカレント教育の充実

目的

県立広島大学及び叡啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
広島県公立大学 法人運営費 交付金	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・叡啓大学の教育充実・社会連携強化等、県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)の新カリキュラム開発等	4,780,030	4,859,164	4,774,016 [—]
大学の魅力 づくり推進事業 【一部新規】	【若者減少対策～県内大学等と連携した志願者確保の取組等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施【新規】 ・県内大学等と連携した新たな取組の検討【新規】 ・SNSや広島県大学情報ポータルサイト等を活用した県内大学等で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 等	19,656	19,656	18,869 [—]
	【県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	48,894	48,894	48,794 [—]
	合 計	4,848,580	4,927,714	4,841,678 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和7年度2月補正を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
合同大学説明会の参加者数	200 人以上× 3 会場	計 1,373 人（4 会場） (R8.3.31 時点)

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立広島大学や叡啓大学と連携し、県内どこの大学等においてもデジタルリテラシーを修得できる環境整備に向け、教材提供や専任教員の派遣等の支援を行うとともに、県内大学等と連携して、近隣県における合同大学説明会の開催や、キャンパス内外での学生生活に係る魅力発信など、認知向上に取り組んだ。

新たに取り組んだ合同大学説明会では、過去の進学実績等を踏まえて開催地等を選定し、1,373 人の参加者が来場するなど、県内大学等の潜在需要の発掘につながった。

- 令和 7 年度の県内大学等への進学者数は増加し、県内大学等の定員充足率は上昇に転じたものの、今後、18 歳人口が減少していくことを踏まえると、依然として厳しい状況にあることから、県内はもとより、県外の高校生・保護者等に興味関心を持ってもらえるよう取組を進めていく必要がある。

令和 8 年度の方針

- 県内高等教育機関におけるデジタルリテラシー教育の充実に向けて、引き続き、県立広島大学・叡啓大学との連携による教材提供や教員派遣等の支援に取り組むとともに、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の実施などに取り組む。
- 県立広島大学や叡啓大学と連携し、両大学の魅力・ブランド向上に取り組むとともに、県内大学等と連携し、県外における合同大学説明会、広島県大学情報ポータルサイトなどを通じて魅力発信強化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果		領域	地域共生社会
支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	取組の方向	④ 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
担当課	わたらしい生き方応援課		
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）		

目的

性別にかかわらず、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の研修・交流、相談等の活動を支援する。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【エソール広島の運営】 ○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業：わたらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、民間団体・大学等との事業連携 ・相談事業：一般相談、LGBT相談 ・情報発信：ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出 ○エソール広島の賃借料	86,660	86,660	86,659 [—]
合 計	86,660	86,660	86,659 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	61.8%	75.0%	58.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
エソール広島利用者アンケート（主催講座）で「理解が深まった」と回答した人の割合	—	85.0%	98.1%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- エソール広島の利用者数については、ジェンダー平等に取り組む企業や民間団体との共催イベントが増加したことなどにより、3万人を初めて上回った。
- ジェンダー平等の視点に立った意見の災害対応などへの反映が進むよう、わたらしい生き方を選択するための公開講座等を開催したほか、令和7年度から市町と連携して新たに連続講座「出張！エソール塾」を実施したところ、エソール広島利用者アンケートにおいて、98.1%と多くの方が「理解が深まった」と回答した。
- 一方で、性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じている人の割合は伸び悩んでおり、その背景として、県の調査では、性別に関する意識について、親や配偶者等の周囲からの影響が大きいと考える人が7割程度いることから、地域活動など身近な場面で、より多くの県民の気づきや行動変容につながる啓発や情報発信を行う必要がある。
- また、エソール広島の相談対応においては、家族や職場の人間関係トラブルや将来の不安などを抱える方に対し、電話相談や面接相談を実施するほか、相談内容に応じて適切な専門機関へつなげるなど、相談者の悩みに対して継続的な対応を行ったが、様々な課題が絡み合った複雑で深刻な相談が寄せられていることから、一人一人の状況に応じた支援者の対応力向上が必要である。

令和8年度の実施方針

- 引き続き、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発を実施するほか、エソール広島においては、動画配信やホームページのコンテンツの充実により情報発信を強化することで、その認知度向上を図りながら、講座等のテーマや実施方法については、利用者ニーズや社会環境を踏まえて工夫することで、利用者数の増加や活動の活性化を図る。
- また、エソール広島の相談対応では、複雑で深刻な相談にも対応できるよう、相談員のスキルアップや支援者間でのネットワークづくりに取り組む。
- さらに、地域活動において、性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、関係団体等を対象に、市町に出向いた講演の実施や優良事例の発信等に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	(債務 19,657) 23,240,555	(債務 19,657) 24,297,854	23,422,976 [—]
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助			
4 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
5 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
6 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
7 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
9 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			
10 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			

11 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
12 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助			
13 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助			
	合 計	(債務 19,657) 23,240,555	(債務 19,657) 24,297,854	23,422,976 [－]

※令和7年度6月補正及び12月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
私立高等学校の募集定員 に対する入学者数の割合	92.9% (R6.4.1時点)	R7.4.1時点以上 (参考：96.3%)	105.0% (R8.4.1時点)

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立高等学校の募集定員は8,333名（前年比▲101名）と減少したが、入学者数は8,747名（前年比＋626名）と増加したため、募集定員に対する入学者の割合（105.0%）は8.7ポイント上昇し、目標を達成した。
- 私立学校に進学する子供たちがその個性や能力、希望に応じ、建学の精神に基づく特色ある教育を受けることができるよう、教育環境の整備などに必要な支援を行う必要がある。

令和8年度の方針

- 少子化の進行により生徒数が減少する中においても、多様化するニーズに対応できる教育機会を提供するため、引き続き、私学助成を通じて私立学校の個性豊かな特色ある取組を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目		款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化	
担当課	文化芸術課		取組の方向	④	文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（一部国庫）【一部新規】				

目的

広島県公立文化施設ネットワークを活用し文化資源や取組事例の共有等を進めるとともに、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を支援	5,916	5,677	5,053 [—]
文化芸術の魅力発信の強化【新規】	○ 身近に文化芸術に親しめる機会の拡充に向けて、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしを行うとともに、より効果的な情報発信の手法等を検討・試行 ○ <被爆・終戦80年平和推進プロジェクト関連> オロチ・神楽とオーケストラの協演「平和の舞 2025一鎮魂と再生」 ・ 官民共同設置の実行委員会への負担金	5,820	4,820	4,820 [—]
合 計		11,736	10,497	9,873 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
文化芸術について 関心がある県民の割合	68.8%	85.0%	75.1%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
新たに企画実施された文化 芸術イベント等の鑑賞者数	29, 953 人	130, 900 人	43, 229 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業目標については、「広島県公立文化施設ネットワーク」において、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上支援に取り組んだ。
- その結果、各施設において新たな企画や事業改善が行われ、鑑賞者数は年々増加しているが、県民の文化芸術に対する興味やニーズの多様化に十分に対応できていないことから、目標の達成には至っていない。
- また、ワーク目標については、「古代エジプト展」を始めとした県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催、「広島神楽」や「縮景園」などの魅力を盛り込んだ動画コンテンツの SNS 発信などを通じて、文化芸術の魅力の効果的な発信に取り組んだが、文化芸術について関心がある県民の割合を年代別に見ると、40 代以上の年齢層に比べ、20～30 代の若い世代ほど関心が低い傾向にあり、目標の達成には至っていない。
- このため、今後、若者やファミリー層などの若い世代に焦点を当てた取組を強化していく必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに合った文化芸術を楽しむ機会の充実を図るため、美術館・縮景園におけるシーズンごとの特別展のテーマと連動した体験型イベントや、市町・公立文化ホール・広島交響楽団と連携した 0 歳児から親子で気軽に参加できるファミリーコンサートを開催する。
- また、若者やファミリー層の関心・ニーズに応える「県内各地の身近なイベント情報等」を一元的に収集・発信する方策について検討を進める。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担 当 課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事 業 名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目的

保育D Xを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援を実施する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：65 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	40,750	40,750	8,819 [—]
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：50 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	37,500	37,500	11,659 [—]
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：20 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	10,000	10,000	97 [—]
合 計		88,250	88,250	20,575 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備
- 実 績：幼児教育の質の向上を図るため、設置者に対し、登降園管理システムの導入などに係る経費の支援を行った。（私立幼稚園 28 園、幼稚園型認定こども園 3 園、幼保連携型認定こども園 25 園、公立幼稚園 1 園）

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園において、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備が実施された。

令和 8 年度の実施方針

- 国の動きを踏まえながら、幼児教育の質の向上を図るため、引き続き、デジタル環境の整備に必要な支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

領域		治安・暮らしの安全	
支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	取組 の 方向	⑤ 消費者被害の防止と救済
担当課	消費生活課		
事業名	消費者行政活性化・推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

多様な主体が連携協働し、消費者の権利と自立が支援され、県民だれもが安全で安心な消費生活を送ることができる広島県の実現をめざし、消費者教育・啓発の推進、安全・安心な消費生活環境の確保や消費生活相談・支援の充実に取り組む。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
消費者教育・啓発 の推進 【一部新規】	○様々な場における消費者教育の 推進等 ・地域や大学等における消費者 啓発講座の開催支援 ・消費者啓発講座の実施先開拓 等【新規】 ・若年層向けSNSを活用した ウェブ広告等の情報発信 ・県ホームページのサイトの 充実	12,813	12,813	11,473 [—]
安全・安心な消費 生活環境の確保 【一部新規】	○各種法令に基づく指導・検査等 ・特定商取引法及び景品表示法 の指導等 (事業者指導専門員の配置) ・不当表示が疑われるインター ネット広告監視業務【新規】	16,111	15,931	13,303 [—]
消費生活相談・ 支援の充実	○消費生活相談対応の充実 ・県・市町の相談員の対応力向 上を図る研修の開催 ○高齢者、障害者、外国人等の配 慮を要する消費者の支援 ・民間団体等と連携した高齢者 や見守り者への啓発資材の配 布等	7,689	6,894	5,964 [—]
合 計		36,613	35,638	30,740 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：（参考）

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
消費者被害・トラブルに遭わないよう日常的に意識したり行動している人の割合	50.1%	50.9%	48.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
消費者教育を受けて内容まで覚えている人の割合	46.7%	47.7%	43.7%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業目標については、学校や地域における消費者啓発講座の開催促進を図り、県が行った講座の回数、受講者数ともに前年度を上回った（81回、5,540人受講）ほか、教員など消費者教育の担い手向けの研修を実施したが、事業目標の「内容まで覚えている人の割合」は主に若年層で減少しており、目標の達成に至らなかった。
- また、ワーク目標については、上記に加え、最新のトラブル事例や悪質な手口等について、県ホームページやウェブ広告等により情報発信したほか、市町や民間団体等と連携して高齢者や見守り者向けの情報提供を行ったが目標の達成に至っていない。
- 引き続き、消費者教育を受ける機会の拡充に取り組むとともに、講座や広報の内容を工夫し、消費生活を送る上で必要な知識や判断力が身につくよう、取り組んでいく必要がある。
- 近年、高齢層のインターネット通販に関する相談件数やSNSをきっかけとする相談件数が顕著に増加しており、令和7年度からインターネット広告の監視を強化し、8事業者に対し指導を実施した。引き続き、デジタル化や高齢化等、社会環境の変化を踏まえて施策を推進する必要がある。

令和8年度の方針

- 学校や地域における消費者啓発講座の開催促進を図るほか、内容についても、消費者を惑わす広告等について県民が理解を深め、より良い意思決定につながるよう、教材の見直しを図る。また、引き続き、ウェブ広告や教員向けの研修を開催するなど、消費者教育・啓発を強化する。
- 高齢者や見守り者に対する情報提供や関係機関との一層の連携強化を図り、高齢者等の消費者被害防止に取り組むほか、悪質な事業活動の監視・指導や、消費生活相談窓口の充実にも継続して取り組み、県民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう施策を推進する。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果			領域	環境
支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	取組 の 方向	①	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
担当課	環境政策課			
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）			

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民、中小事業者、市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
省エネ対策等の推進	省エネ機器導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ LED照明器具購入者へのポイント付与から、購入を契機に「うちエコ診断 WEB サービス」を受診した者への付与に改め、あわせて、対象品目を追加し、家庭の多様な省エネ対策を更に促進 ・ 対象者：購入を契機に「うちエコ診断WEBサービス」を受診した者 ・ 対象品目：LED照明器具に加え、エアコン及び冷蔵庫を追加 ・ 付与額：上限 5,000 ポイント (1 ポイント=1 円) ・ 件数：約 46,000 件 	335,000	286,557	266,593 [—]
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○ CO2排出量の可視化から省エネ設備改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 			
	スマートハウス普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発 			
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施 補助率：1/2、 補助上限：8,000 千円、 補助件数：3 件程度 	34,500	23,579	17,765 [5,395]

水道施設マイクロ水力発電導入支援事業	○ 令和6年度の調査結果を踏まえ、採算性など導入ポテンシャルが見込まれる水道施設について、実際の導入に向けた標準仕様の作成など、設置者である市町等の事業化を支援 ・ 支援施設数：3施設程度			
合 計		369,500	310,136	284,358 [5,395]

【うちエコ診断WEBサービス】
光熱費や家庭の機器の使用状況等をスマホ等で入力すると、効果的な省エネ対策や削減効果が分かり、省エネ行動の促進につながる環境省のWEBサービス

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
二酸化炭素排出量（家庭）	579万t (平成25年度)	344万t	【R11.6判明】
二酸化炭素排出量（産業）	4,094万t (平成25年度)	3,099万t	【R11.6判明】
太陽光発電導入量	1,359千kW (令和元年度)	1,669千kW	【R9.6判明】

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
省エネ機器の買替によるCO2削減量	2,837t	2,006t
省エネ住宅の普及啓発によるCO2削減量	450t	614t
支援による省エネ設備改修等実施件数	230件	199件

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 家庭部門の二酸化炭素排出量は、平成25年度の579万tから直近の令和4年度には431万tへと約25%減少している。産業部門についても、同期間に4,094万tから3,144万tへと約23%減少しており、いずれも順調に削減が進んでいる。
- 太陽光発電導入量は1,912千kW（令和6年度）となっており、令和7年度の目標を既に上回っている。一方で、電力システムの制約や再エネ賦課金による国民負担の増加等も見込まれることから、FIT制度（固定価格買取制度）に頼らない自家消費型太陽光発電等の普及に向けた取組が必要である。
- 省エネ住宅の普及啓発によるCO2削減量については、断熱リフォーム等に関するセミナーやイベント出展等の需要促進により、目標を達成した。
- 一方、省エネ機器の買替によるCO2削減量については、LED照明器具は購入単価が比較的低く、取り組みやすいこと等から順調に買替が進んだが、エアコンや冷蔵庫は購入単価が高く、故障

や更新時期にも左右されることから、全体では2,006 tと目標を下回った。このため、今後は、購入時の支援にとどまらず、うちエコ診断WEBサービスを入口として、診断後の行動実践や効果の見える化等により、継続的な省エネ行動の定着を図っていく必要がある。

- また、中小企業における省エネ設備改修等については、伴走支援やセミナー・相談会等により、設備改修や運用改善等につながる事例が見られるなど、支援施策に一定の効果はあったものの、既存設備がまだ使用可能であることや資金調達に時間を要すること等を理由に、設備更新等に至っていない企業も見られたことから、目標は未達となった。今後は、中小企業の人材、情報、資金、ノウハウ不足等を踏まえ、企業の取組段階に応じた支援を強化していく必要がある。
- 水道施設マイクロ水力発電導入支援事業では、導入ポテンシャルが見込まれる施設について検討を進めた結果、2施設で一定の発電量と採算性が見込まれた一方、初期費用、設置スペース、送水の安全性確保等の課題も確認されたため、事業化に向けた対応を引き続き整理する必要がある。

令和8年度取組方向

- 家庭部門においては、従来の家電購入支援を発展させ、うちエコ診断WEBサービスを入口として、アプリを活用した行動実践や効果の見える化、ポイント付与等を組み合わせることで、継続的な省エネ行動の定着を図る。
- 中小企業に対しては、セミナーや相談会、伴走支援に加え、省エネ設備等の導入支援や金融機関等と連携した支援体制の構築により、排出量の可視化から設備投資、排出削減までを切れ目なく支援する。
- 再生可能エネルギーについては、自家消費型太陽光発電の導入課題を解決するモデル事業を実施するとともに、水道施設等における小水力発電について、過年度調査で確認された課題を踏まえ、事業検討から計画作成、手続きまでをマニュアル等で整理することにより、市町等による導入を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費	領域	環境
担当課	環境保全課	取組 の 方向	② 地域環境の保全
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【環境保全基金、産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活由来の海洋プラスチックごみ(ペットボトル等)対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○ 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」(略称：GSHIP)の運営 参画会員と連携した ・ ワンウェイプラスチックの削減や代替 素材への転換促進等の実証事業 ・ 上記実証事業の成果を踏まえたモデル 地区での社会実装化促進事業 【新規】 ・ 屋外回収拠点の多様化による流出防 止対策事業 ○ 微細マイクロプラスチック共同研究 ・ 海域等における実態調査、研究成果 のとりまとめ	97,291	88,117	84,287 [—]
市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○ 市町が実施する海ごみ対策への補助 ・ 補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・ 補助率：7/10 (※離島地域 9/10、過疎地域 8/10) ○ 海岸漂着ごみの実態把握調査	51,227	46,940	29,866 [—]
合 計	148,518	135,057	114,153

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
GSHIP 会員が広島県内で新たに事業展開に至った商品・サービスの件数	3 件	3 件
社会実装化事業実施エリアでのプラスチックごみ削減の必要性を理解している県民の割合	50%	66%
プラスチックごみ流出防止対策に係る県内人口カバー率	10%	4 %

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋等の生活由来の海洋プラスチックごみの削減に向けて、プラスチック代替素材への転換やリユース、水平リサイクル等、プラスチックの使用量削減に資する製品・サービスの開発及び普及を図るため、GSHIP 参画会員等と連携して実証事業に取り組んだことにより、県内で新たに事業展開に至った案件を 3 件創出し、目標を達成することができた。
- 加えて、こうした製品・サービスの更なる利用拡大（社会実装）を進めるためには、消費者や事業者等の理解促進と社会受容性の向上が必要となることから、令和 7 年度から新たに、飲食店及び宿泊施設を中心に、プラスチック代替素材製品等を導入する事業者の拡大と消費者の利用機会の創出に取り組む「社会実装化促進事業」をモデル地区の宮島・宮島口周辺で展開したことにより、プラスチックごみ削減の必要性を理解している県民の割合は 66%と目標を達成し、県民の理解促進につなげることができた。
- また、プラスチックごみの流出防止対策については、屋外のごみ箱や自販機横のリサイクルボックスからの漏洩や散乱を防ぐため、圧縮機能等を有するスマートごみ箱「SmaGO」や異物混入を防止できる新型リサイクルボックスへの置き換え、設置拡大に取り組んだところであるが、買い物や観光等で人が多く行き交う地域を中心に転換等を進めたため、地域内での対策密度は高まったものの、面的な対策のカバー率は目標達成に至らなかった。

令和 8 年度の取組方向

- プラスチックの使用量削減に向けて、代替素材化や資源循環につながる先進的な製品・サービスの利用定着と消費者等の理解促進を図るため、GSHIP 参画会員等と連携して開発及び実証を進めるとともに、これらの製品・サービス等をモデル地区において面的に導入する社会実装化事業を複数地区で実施していく。
- 流出防止対策では、引き続き、屋外ごみ箱の置き換え等を進めることとし、地元の意見も踏まえ、まだ取組を行っていない地域において優先的に進める。
- あわせて、市町が実施する回収・処理等の海ごみ対策について、国の補助制度（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用した支援を行うほか、海ごみの実態を把握するため、海岸漂着ごみ及び河川等の散乱ごみの状況調査等を継続していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	ツキノワグマ対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

ツキノワグマの生息・分布状況調査を実施し、個体群の適切な保護管理を図るとともに、市街地等におけるツキノワグマ出没対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ツキノワグマ 生息調査	ツキノワグマに係る第二種特定鳥獣管理計画の見直しに向けて、島根県及び山口県と合同で生息状況の把握や分析等を行う。	3,741	3,741	3,741 [—]
ツキノワグマ 出没対策等 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロール等の強化 ○ 捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査 ○ 県・市町職員を対象とした市街地等出没対策研修や県民向けの学習会の開催 ○ 市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘引物となる未利用果樹等の除去を拡充 ・ 出没ルート調査や、市街地等へ出没した際の見回り強化等【新規】 ※指定管理鳥獣対策事業交付金を活用	28,139	28,139	25,848 [—]
合 計		31,880	31,880	29,589 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：ツキノワグマによる人身被害防止に向けた地域の体制づくり
- 実績：令和7年度に鳥獣保護管理法が改正され、市街地での危険鳥獣の銃猟（緊急銃猟）が可能となったことを受け、緊急銃猟の実施主体となる市町において体制整備に努めており、市町支援のために県が実施した法制度に係る研修会に全市町が参加した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和7年度に環境省から示された「緊急銃猟ガイドライン」及び県が示したマニュアルのひな型に基づき、市町が緊急銃猟のマニュアル作成に取り組んだが、緊急銃猟に携わる人員の確保などに

時間を要している。

- 実施主体となる市町は、緊急銃猟に係る現場経験が不足していることから、実施の判断に不安を抱えており、実地訓練が必要である。また、緊急銃猟の円滑な実施のためには、それに携わる全ての関係者が法制度への認識を深める必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- マニュアル作成の進捗状況を市町間で共有することにより市町の円滑な作成を促し、緊急銃猟の研修会（実地及び座学）の実施により市町の不安解消や技術向上を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	学事課、教育支援推進課
事業名	高等学校等就学支援金事業（一部国庫）

目的

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業説明

対象者

高校生等

事業内容

年収目安 910 万円未満の世帯に対しては就学支援金、年収目安 910 万円以上の世帯に対しては高校生等臨時支援金を支給し、高校生等の保護者の授業料負担を軽減する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
公立	○ 就学支援金・臨時支援金の支給 【対象数】 91 校 【対象者数】 就学支援金対象 約 38,300 人 臨時支援金対象 約 6,900 人	4,262,025	4,785,319	4,763,551 [—]
私立	○ 就学支援金・臨時支援金の支給 【対象数】 47 校 【対象者数】 就学支援金対象 約 17,800 人 臨時支援金対象 約 8,400 人 ○ 就学支援金・臨時支援金に係る事務費 対象校に支払う事務費等	5,289,409	6,292,383	5,716,829 [—]
合 計		9,551,434	11,077,702	10,480,380 [—]

※令和 7 年度 6 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減
- 実 績：就学支援金及び臨時支援金の支給者数
 - 【公立】就学支援金：36,165 人、臨時支援金：9,675 人
 - 【私立】就学支援金：18,688 人、臨時支援金：8,107 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高校生等臨時支援金は、保護者の授業料負担の軽減に向けた高校無償化の先行措置として、急遽実施されることとなったが、申請のあった保護者等に対し円滑に支給することができた。

令和８年度の取組方向

- いわゆる高校授業料無償化に伴う、高等学校等就学支援金の拡充に加え、その他の修学支援制度についても見直しが行われていることから、学校関係者及び保護者等に対して広く周知することで、教育の機会均等につなげる。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担 当 課	学事課、高校教育指導課
事 業 名	学校燃料費高騰対策事業（国庫）【一部新規】

目的

私立・県立学校における燃料費価格の上昇相当分の支援を行うことにより、負担軽減を図る。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）、私立小学校・中学校・高等学校及び寄宿舎を附設する県立学校

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
燃料費 の負担 軽減	スクールバス運行に係る軽油等に対する支援 【新規】 【補助対象】 私立幼稚園 43 園 私立学校 17 校 【補助額】 5 円/L (1/1～1/15) 10 円/L (1/16～3/31) 【期間】 令和 7 年 1 月～ 3 月	966	966	633 [－]
	寄宿舎に係る灯油等に対する支援 【補助対象】 私立学校 3 校 県立学校 5 校 【補助額】 5 円/L (1/1～1/15) 10 円/L (1/16～3/31) 【期間】 令和 7 年 1 月～ 3 月	1,429	1,429	1,403 [－]
合 計		2,395	2,395	2,036 [－]

※令和 6 年度 2 月補正

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：燃料価格高騰に対する学校等の負担軽減
- 実績：スクールバス運行に係る軽油等に係る経費の支援を行った（私立幼稚園 32 園（43 園中）、私立学校 7 校（17 校中））
寄宿舎に係る灯油等の経費の支援を行った（私立学校 3 校（3 校中）、県立学校 4 校（5 校中））

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象燃料を多く使用する寄宿舍では、1 校当たりの補助額が大きいことから、ほとんどの対象校で活用されたが、スクールバスは補助額が少なく、事務負担を鑑みて活用を見送った学校もあった。

令和 8 年度の実施方針

- 各学校の負担軽減のため、引き続き国の動向や燃料費価格等を注視し、必要に応じて適切な支援についての検討を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、保健体育費 目：私学振興費、保健体育総務費
担 当 課	学事課、高校教育指導課、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課
事 業 名	学校給食等負担軽減事業（国庫）

目的

食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

事業説明

対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校の設置者

事業内容

学校給食等における米飯の価格上昇分を支援する。

【期間】令和 7 年 11 月～令和 8 年 3 月

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
学校給食費等の 負担軽減	【県立】 ・学校給食 20 校 （中学校 3 校、特別支援学校 17 校） ・寄宿舍 14 校 （中・高等学校 11 校、特別支援学校 3 校）	—	10,542	4,557 [—]
	【私立】 ・学校給食 23 校 （幼稚園 17 園、小学校 4 校、 中学校 1 校、高等学校 1 校） ・寄宿舍 20 校 （小・中・高等学校 20 校）	—	14,307	1,474 [—]
合 計		—	24,849	6,031 [—]

※令和 7 年度 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施
- 実 績：学校給食または寄宿舍食（以下「学校給食等」という。）を実施する補助希望の県立及び私立学校に対し、学校給食等における、米飯の値上げ相当額を支援することで、保護者の負担軽減に寄与した。

【県立学校】

学校給食 15 校（中学校 2 校、特別支援学校 13 校）

寄宿舍 7 校（中学校・高等学校 4 校、特別支援学校 3 校）

【私立学校】

学校給食 4 校・園（小学校 1 校、幼稚園 3 園）

寄宿舍 5 校（中学校・高等学校 5 校）

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 米飯の値上げ相当額を支援することで、食材価格が高騰する中においても、保護者の負担軽減を図ることで、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等の提供につながった。

令和 8 年度の実施方針

- 栄養バランスや量を保った学校給食の提供のために、負担軽減策が必要かどうか、令和 8 年度に新設された給食費負担軽減交付金等の国の動向や物価上昇等を注視する。